

平成22年1月12日

韓国：ソウルバイクショー2010 と最近の同国自転車業界の動向

12月4日、5日の2日間、韓国最大の自転車展示会であるソウルバイクショーを参観し、併せて業界関係者と面談し同国業界の最近の動向について調査を行ったので報告する。

1. ソウルバイクショー

展覧会名：ソウルバイクショー2010
テ　　マ：「Bikes lead the green world」
会　　期：2009年12月4日(金)～6日(日)
場　　所：COEX ワールドトレードセンター、ホール B
主　　催：韓国自転車協会等
後　　援：韓国知識経済部、韓国関税庁等
展示面積：8,010 平方メートル（前年比 3%増）
出展企業数：81 社（前年比 24.6%増）
参観者数：25,735 人（前年比 25.7%増）

(事務局発表数値)

今年で7回目となる韓国最大の自転車展示会ソウルバイクショーがソウル市中心部にある COEX ワールドトレードセンターで開催された。出展企業は前年比 24.6%増の 81社(約 600ブランド)、入場者数は同 25.7%増の 25,700 人、そして展示フロアは3%増と、回を重ねるごとに規模が拡大している。

参観者数等の推移				
年	入場料(W)	参観者数(人)	対前年比(%)	使用会場
2009	2000	25,735	125.73	COEX World Trade Center,1F
2008	2000	20,469	148.33	COEX World Trade Center,2F
2007	2,000	13,800	143.75	COEX World Trade Center,2F
2006	1,000	9,600	102.56	aT Center
2005	1,000	9,360	100.00	aT Center



確かに規模だけを見ると欧米の主要展示会には及ばないが、しかし MTB(及び類型車)、折畳車、電動アシスト自転車などの中、高級車が展示されており、自走式電動車や軽快車、子供車、幼児車などの展示が殆どない点で、正にサイクリストのための良質な展示会である。

今回は後援者にグリーン成長委員会(*)と知識經濟部が加わり、さらに関税庁は海外からの完成車、部品等の出展物の搬出入を円滑化するため、展示会場を丸ごと保税区域に指定するなど(船便の場合、通常はプサン港で通関を行うが、展示会場で通関が可能になった)、政府がこの展示会のために様々な側面支援を実施した。

ジャイアントやシマノは会場の中心部に最大面積で出展し展示会のムードを盛り上げていた。しかし今回はスラム、メリダ、トレック、スコット、スペシャライズド、キャノンデールの各社は、この展示会の2ヶ月前の10月に既に小売店向けの小規模な展示会を開催しており、出展はなかった。

三千里のブースには、政府が韓国メーカーに委託製造させた部品を使用して三千里が組み立てを担当した完成車が展示されていた(写真)。説明によるとフレームは韓国人の体形に合わせて作られアルミフレームで快適なライディングを実現しているとのことだが、韓国製はそのフレームだけである。

今回は2011年2月末に今回と同じCOEXを会場として、他のスポーツ用品との相乗効果を図るため合同で、「SPOEX & SEOUL BIKE SHOW」の名称で開催されることになっている。

(*)グリーン成長委員会:低炭素グリーン社会構築に向けて国家戦略を策定する李明博大統領直属の組織。既に国内での自転車産業の育成や2018年までに1兆2,456億ウォンを投じる全国自転車道路ネットワークの構築と自転車専用道路の整備などを決定している。



2. 韓国自転車市場概況

韓国自転車協会の発表によると、国内の自転車人口は約500万人で、そのうち、130万人は自転車クラブに加入している。昨年の国内需要は280万台、今年も280～300万台に届き、毎年継続的に10%以上成長すると予想している。これは週休2日制と環境や交通に対する高い意識によるものと分析されている。

同協会発表による2009年10月末時点での韓国の完成車販売状況は以下のとおりである。

1. 低価格帯 (<100,000won)		カッコ内は 2008年分		
NO.	社名	販売台数(台)	販売金額(Won)	取扱いブランド
1	Samchuly Industrial Co.,Ltd.	770,000 (900,000)	88,000,000,000	Lespo. Next. Hound. Appalanchia. Bimax

2	ALTON Sports Co.,Ltd.	270,000 (210,000)	32,000,000,000	ALTON, BENETTON, SAAB, CHEVROLET
3	INFIZA Co.,Ltd.	230,000	24,000,000,000	COREX, INFIZA
4	GIONIX	80,000	7,000,000,000	GIONIX, HANURI
5	Bitec	60,000	5,000,000,000	Bitec, OEM
6	Bimax	40,000	3,200,000,000	Bimax
7	JunJin Co.,Ltd.	30,000	3,000,000,000	ATECX
8	G.S Global Co.,Ltd.	23,000	3,500,000,000	FILA, SSANGYONG
9	A.motion Co.,Ltd.	15,000	1,500,000,000	DM, American Eagle, ZEBRA
Sub Total		1,518,000	167,200,000,000	

中・高価格帯		100,000 won ≤ 中価格帯 < 500,000 won 高価格帯 ≥ 500,000 won		
NO.	社名	販売台数 (台)	販売金額 (Won)	取扱いブランド
1	VERYGOODLEISURE Co.,Ltd. (三千里の高級車部門)	35,000	40,100,000,000	BLACKCAT, CELLO, GT, SCHWINN, Moots, COLNAGO
2	OD bike	17,000	2,200,000,000	MERIDA, CENTURION
3	Xenon Sports	12,000	1,900,000,000	SCOTT, Garyfisher
4	MBS	10,000	1,500,000,000	ELFAMA
5	Spo-world Inc	10,000	1,300,000,000	TREK
6	SIS International	12,000	500,000,000	DAHON
7	BIKEallday	1,500	8,000,000,000	COMMENCAL. Mini
8	Mackinley	6,500	7,000,000,000	WHEELER, Mackinley
9	KEVIN Co.,Ltd.	1,800	6,000,000,000	MARIN, Pacific
10	Cephas	3,500	5,500,000,000	Specialized
11	Highland	1,000	5,500,000,000	Rocky Mountain, Jango
12	Azoki	2,000	5,000,000,000	KHS, OGK
13	Jagang Co.,Ltd.	400	4,000,000,000	DEROSA, TIME, MORATI
14	Neofly	1,000	3,000,000,000	PINARELLO, Louis Garneau
15	Human bike	4,000	2,500,000,000	MERIDA, Mongoose
16	AB Sports	500	2,000,000,000	Litespeed, Tomac
17	DongJin	800	1,500,000,000	TITUS, Focus
18	ESP korea	500	1,500,000,000	SEVEN

19	HANGANG Sports	300	1,300,000,000	CENTURION
20	SANBADA	3,000	1,100,000,000	Cannondale. STRIDA, Brompton
21	DAEJIN	900	1,000,000,000	BIANCHI
22	COMATE	600	800,000,000	TRIGON, Jamis
23	ELIMENT	600	700,000,000	BMC
24	GIANT	8,000	600,000,000	GIANT
25	Spomate	300	500,000,000	ORBEA, FSA
26	Seven mate	300	400,000,000	NORCO, RENAULT
27	Pro Bike	300	360,000,000	KTM
28	Parema International	300	300,000,000	FELT
29	The others	147,900	—	—
Sub Total		282,000	106,060,000,000	
Grand Total		1,800,000	300,000,000,000	

3. 三千里自転車

5年ぶりの国内生産を決定した三千里自転車の儀旺(ウイワン)新工場は、今年末には完成し、ソウルなどにあった販売部門と高級スポーツ車部門を担当する CELLO 事業部もそこに統合される。来年の初めから稼働する予定で、今回、生産が予定されている MTB のプロトタイプが展示されていた(写真)。



同社に詳しい業界関係者によると、新工場が出来ても同社はフレームを含む全ての部品の内製は行わず、当面は主に中国から調達し、組立だけを行う。85%まで組み立てられた完成車を持ち込むので、新工場で行う作業は残りの 15%の組立だけということである。今回展示されたプロトタイプのアルミフレームも他社からの調達である。将来フレーム製造は韓国の東洋鋼鉄が担当するとも言われているが、未定である。

4. 韓国政府の自転車メーカー国内回帰支援

韓国政府は「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」に基づき、自転車メーカーの国内回帰が雇用創出など経済の活性化に繋がるとして、優遇措置を講じているので下記に紹介する。ただし、高価格、高付加価値製品が対象であって、低価格の自転車は対象ではない。高度な技術とチタンなどの素材を活用した製品である。

1. 製品開発のための資金支援

自転車メーカーだけに特化して製品開発に毎年、約 600 万ドルの資金支援を行う。今年だけは既に 900 万ドルを支援した。

2. 自転車産業団地の造成

既に現在、大邱(テグ)広域市と順天(スンチョン)市に造成する。そこでの優遇措置としては工場、事務所などの敷地賃貸料の減免及び5年間の法人税の優遇(*注参照)。

3. 輸出促進のための支援

KOTRA(大韓貿易投資振興公社)が海外市場でのマーケティングを支援する。

(*注) 自転車企業への優遇・支援措置

- ・土地の無償提供
- ・税制面での優遇措置
- ・試作品製作の際、無条件で製作費の支援(約 2,000 万ウォン相当)
- ・人件費の支援、技術支援、マーケティング支援
- ・必要な装置の購買支援、研究試験装置の提供

(減免の内容)

減免の種類	減免の内容
法人税・所得税	<ul style="list-style-type: none"> ・7年間免税後、3年間50%の減免 ・経済自由区域、自由貿易地域、新発展地域は3年間免税。その後、2年間50%の減免

	※新発展地域の開発事業者の場合は3年間50%。その後、2年間25%の減免
取得税・登録税	・15年間免税
財産税	・5年間100%、その後2年間50%の減免 ・市・郡の条例により、15年間まで延長可能
関税・個別消費税・付加価値税	・支給手段の資本財、出資目的の資本財、投資促進の資本財に対して3年間100%の減免

(支援の内容)

補助金の種類	支援の内容
立地補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・産業団地：分譲価格の差額(正常分譲価格)の50%まで支援 ・テブル国家産業団地：外国人投資地域の賃貸料の減免 －高度技術産業(百万ドル)100%、一般製造(五百万ドル)75% ・自由貿易地域(産業団地型、空港型、港湾型)：賃貸料の減免 －高度技術産業(百万ドル)100%、一般製造(五百万ドル)75% ・個別立地：土地の購入後、賃貸(業種や投資額によって、減免額が異なる)
雇用補助金	・新規雇用者数が20人を超える場合、超過一人当たり月60万ウォン以内(12ヶ月内)
教育訓練補助金	・20人以上の内国人を新規に雇用する際に必要な教育訓練を行う場合、一人当たり月60万ウォン以内(12ヶ月内)
施設補助金	・20億ウォンを超える設備金額の5%範囲内
コンサルティング費用	・コンサルティングを受けた事業が確定した場合、客観的に確認されたコンサルティング社との契約金の50%範囲内

特別措置法は下記サイトで閲覧可能。

http://likms.assembly.go.kr/law/jsp/Law.jsp?WORK_TYPE=LAW_BON&LAW_ID=A1728&PROM_NO=09583&PROM_DT=20090401&HanChk=Y

5. 関税庁の支援措置

特に関税庁は自転車産業を、200以上の部品を必要とする自動車産業と比較して遜色のない高付加価値総合機械産業と位置づけ、自転車の生産・利用の増加によって生産、流通、利用段階において波及効果が大きい複合産業と分析している。

段階	波及効果
生産	機械や金属などの産業分野、研究・生産施設の建設分野
流通	物流、卸・小売業、運送、広告、中古自転車売買分野

利用	レジャー産業、レジャー・スポーツ用品の製造業、教育、道路建設分野
----	----------------------------------

今回関税庁はブースを設け、海外移転した自転車製造業の国内回帰に向けた関税行政上の支援措置の広報を行っていた。同展で配布されていた「自転車産業の育成に向けた関税行政における支援策」という広報資料(原文は韓国語)によると以下のような内容の支援策が含まれている。

産業基盤整備段階での支援 → 保税建設場に指定

産業施設に使われる外国物品の機械類、設備品、あるいは工事用装備を設置、使用するなどの建設工事を行う際、保税建設場に指定する。

保税建設場に指定して自転車の生産施設を造った場合、次のような利点がある。

■業者の資金負担の軽減

関税の納付及び通関手続きを完了して持ち込まれる一般輸入物品とは違って、外国からの機械類・設備品及び工事用装備に対して関税を納付せず輸入申告だけで使える。完工してから関税を納付するため、建設期間中には関税納付の猶予効果がある。

■付加価値税の免除

一般建設場とは違って租税特例制限法上、保税建設物品の輸入に対する付加価値税が免除されるため、業者の資金負担の軽減及び迅速な建設が可能となる。

■手続きの簡素化で施設材の迅速な通関による時間及びコストの節減

建設物品を持ち込むたびに通関手続きをしなければならない一般建設場とは違って、物品の搬入の際に輸入手続きだけを行い、通関しないまま建設工事に直ちに投入することが可能となる。

販路の活性化段階での支援 → 保税展示場に指定

展覧会などの運営のために行事と関連した外国物品の保管、展示及び使用が可能な保税区域に指定する。

保税展示場制度を活用した自転車展示会には次のような利点がある。

■展示品などを税金の負担なく外国から持ち込み、展示することができる。

■展示会の開催期間中、来場者が販売用物品の購入を希望する際、関税を納付すれば購入することができる。

■行事開催費用の節減と、様々な高価格の最新製品の展示が可能となる。

生産運営段階での支援 → 保税工場に指定

関税などの税金を賦課していない状態の外国物品と内国物品を原材料にして製品の生産・加工ができる保税区域に指定。

保税工場で自転車関連製品を生産する場合の効果。

- 輸出用製品：輸入原材料及び部品を関税保留の状態で作成できるため、製造コストの削減と通関手続きの簡素化によって迅速に製造できる。
- 内需用製品：原材料の持込から完成品を加工して国内に持ち込むまで、関税が保留されるため関税額に相当する費用の削減など、資金負担を緩和する効果がある。

クラスター構築段階での支援 → 総合保税区域に指定

一カ所で保税倉庫、保税工場、保税展示場、保税建設場など全てが可能な保税区域のことで、多数の企業が入居できる上に外国人の投資を誘致し、輸出増大及び物流促進のために導入された。

- 自転車産業団地が総合保税区域に指定されると、製品生産のための工場建設及び原材料の輸入から製造・保管・流通・展示・研究などに必要な産業の段階別支援が可能になり、円滑な生産基盤づくりと運営が可能となる。

総合保税区域の指定による主な優遇措置

区分		主要内容
目的		国際貿易の増進、外国人の投資誘致、国内生産・物流の拠点化に向けた支援
運営 方式	入居(設置)	個別業者の設置・運営の申告
	指定手続き	指定の要請→指定(関税庁長、他の制度の場合、審議委員会などでの手続きが必要)
	入居対象	保管・製造・展示・建設・販売業
	手数料	無
	運営期間	制限なし(他の制度の場合は30年、50年単位で制限)
	装置期間	制限なし
	内国物品の搬出入	払戻の対象物品だけを申告
	区域内での物品の移動	入居業者間の移動の場合、搬出入申告(他の制度の場合、保税運送可能)
税制 支援	関税の免税範囲	保税工場において課税保留状態で原材料を使える
	払戻などの範囲	輸出用原材料、輸出物品の修理・補修材、保税販売物品

関税払戻	払戻(他の制度の場合、払戻なし)
------	------------------



関税庁もブース参加

以 上

(上海事事務所)



この報告書は、競輪の補助金を受けて作成したものです。